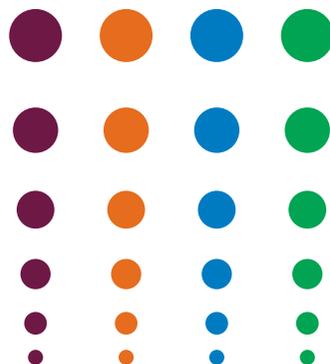


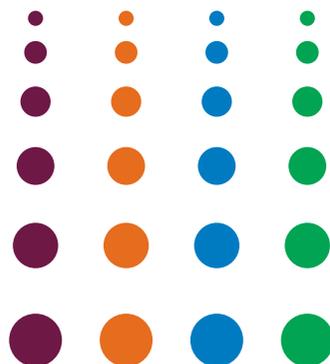
LAWSON



VALUE BOOK

第33期 報告書

2007年3月1日～2008年2月29日



ローソンは、マチ(地域)に根ざしたお店づくりを活性化に邁進し、オーナーに選ばれるチェーン

Q1 当期の業績について説明してください。

A1 まず、当期の連結決算の概要を説明いたします。

加盟店の増加によるロイヤリティ収入やATM手数料の増加などにより、営業総収入は前期比6.4%増の3,011億7千6百万円となりました。また、地代家賃の増加などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、店舗数の増加に伴う営業総利益の増加により、営業利益は前期比4.7%増の466億1千万円、経常利益は同じく3.6%増の462億4千4百万円となりました。当期純利益は、前期に計上した新システム導入のためのシステム入替費用がなくなったことなどもあり、前期比5.4%増の221億1千9百万円となりました。

当期は増収増益となりましたが、既存店売上高は前期に比べ0.8%の減少と依然厳しい状況が続きました。このような状況において、今期は既存店の更なる活性化を最大の課題として取り組んでまいります。

Q2 3カ年計画「ローソンチャレンジ2007」を終えての総評をお願いします。

A2 「ローソンチャレンジ2007」では大きく2つの取り組みを推進してまいりました。1つ目は、

「マチ(地域)」のお客さまに合った品揃えを実現するための“個店主義”(個店ごとに商圈のお客さまを深く理解し、そのお客さまに満足いただけるような品揃えを実現すること)に基づく店舗経営の推進です。2つ目は、「マチ(地域)」のお客さまのニーズに合った“最適なフォーマットによる出店”の推進です。

“個店主義”の推進につきましては、今までの全国一律の品揃えからの脱却を図るべく、店舗指導のあり方や商品の開発及び供給体制などの局面で一つひとつ課題を解決し、個店ごとの品揃え実現に向けた環境の整備はできつつあると考えています。

“最適なフォーマットによる出店”につきましては、女性のお客さまや健康に関心の高いお客さまには大都市圏を中心に「ナチュラルローソン」を、主婦や高齢者を中心とした価格志向の強いお客さまには「ローソンストア100」を、それぞれ展開しました。そして、2つのフォーマットを展開することで培った商品開発やノウハウを活かし、従来型の「ローソン」を改装した「ローソンプラス」を展開しました。「ローソンプラス」につきましては、少子高齢化がますます進んでいく中で、若年層のみならず高齢者にも優しいビジネスモデルになっていくものと確信しています。

このほか、将来の経営幹部の育成を目的とした総合的

すすめ、既存店の を目指してまいります。

な教育プログラムである“ローソン大学”の拡充、コンプライアンスの強化に向けたリスク管理体制の整備、将来の地球環境を守っていくための“マイ箸・マイバッグ運動”などにも積極的に取り組んでまいりました。

この3年を振り返ると、今までにない発想による業務改革ができたと考えていますが、加盟店の収益は、競合他社による出店や他業種との競争激化もあり伸び悩んでいます。既存店を強化するためには、引き続き業務改革を進めていかなければならないと痛感しています。

Q3 今期はどのように戦っていくのか 教えてください。

A3 今期の日本経済は、原材料価格の高騰や年金問題から派生する将来への不安などから個人消費の回復は難しいものと思われ、CVS（コンビニエンスストア）業界を取り巻く環境はますます激化するものと考えられます。

このような状況の中でローソンは、経営方針を『「既存店活性化」により、「オーナーに選ばれるチェーンに」とし、具体的には以下の経営施策を行ってまいります。

① 客数の増大

商品面では、ローソンの基幹商品であるおにぎりやファストフードの商品開発を充実してまいります。また、



代表取締役社長 新浪 剛

地域ごとに異なるお客さまの嗜好に合わせた商品開発にも注力してまいります。販売促進面では、既存店を活性化するため、ブランドイメージの向上を目指した広告の展開や会員カードである「ローソンパス」と「マイローソンポイント」の効果的活用を図ってまいります。

こうした商品開発や販売促進活動の効果を最大限に高めるべく、「マチ（地域）」のお客さまに合った品揃えを強化してまいります。

② 新店の質の向上によるクローズ店舗数の抑制と資産効率の改善

独自の出店基準を徹底し、優良な新店を創出してまいります。その結果として、クローズ店舗数の削減による特別損失を低減し、資産効率の改善を目指します。

このほか、将来のローソンを担う幹部人財の育成、次世代情報システムの導入、内部統制システムの整備にも引き続き取り組んでまいります。

これらの経営施策の着実な実行により、CS（お客さま満足）の向上を図り、加盟店オーナー収益の拡大、企業収益の改善、ひいては企業価値の向上に繋げていく所存です。

Q4 業務提携についての考え方と取り組みについて教えてください。

A4 業務提携につきましては、お客さまに喜んでいただけるものであれば、積極的に取り組んで

まいります。

当期は、平成20年2月に、全国のお客さまの利便性向上と地域社会への貢献を目的として、日本郵政株式会社と総合的提携を行うことで合意いたしました。たとえば、郵便局内で商品やサービスなどを提供する新しいモデルの構築、双方が保有する不動産を活用した店舗出店や併設出店、経営効率化のための共同取り組みの可能性などについて検討をしております。

同じく2月には、東京を中心にCVSをチェーン展開している株式会社新鮮組本部とFC契約を締結いたしました。これにより全国に展開するローソンのIT、物流システム及び商品力と新鮮組本部が培ってきた店内調理などの独自のノウハウを融合し、ローソンの首都圏における出店戦略の強化を目指してまいります。

Q5 地球環境保護に対する取り組みが多くなっていますが、その背景を教えてください。

A5 ローソンでは「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」という企業理念に基づき、地球環境や地域社会に対して思いやりの気持ちを持って、環境保全・社会貢献活動に取り組んでいます。具体的には、資源の有効活用を図るため、割り箸削減を目指した「ケータイお箸」運動やレジ袋使用量削減を目指した「コンビニecoバッグ」の無料配布などを行いました。

また、新店への「省エネパック」の導入、既存店への「エコパック」導入、地球温暖化防止に貢献する「CO₂オフセット運動」などを通じて、CO₂排出量の削減にも努めてまいります。



これらの取り組みの背景には“お客さまとともに”取り組みの施策を継続して行っていくという考え方があります。お店が存在するマチ、そのマチにいらっしゃるお客さまが住みやすい地球環境にしていくために、お店、そしてお客さま自らも参加できる施策をこれからも実施してまいります。

Q6 最後に株主の皆さまにメッセージをお願いします。

A6 今、ローソンは、少子高齢化による人口の減少、若年労働力の逼迫、首都圏への一極集中、他業態との競争激化、原材料価格の高騰、食の安全・安心や環境問題への意識の高まりなど、過去にCVS業界が経験したことのない環境におかれています。このような状況だからこそ、ローソンは既存店の活性化を目指し、前述のような様々な施策を行う必要があると考え、従来以上の資源を投入してまいります。

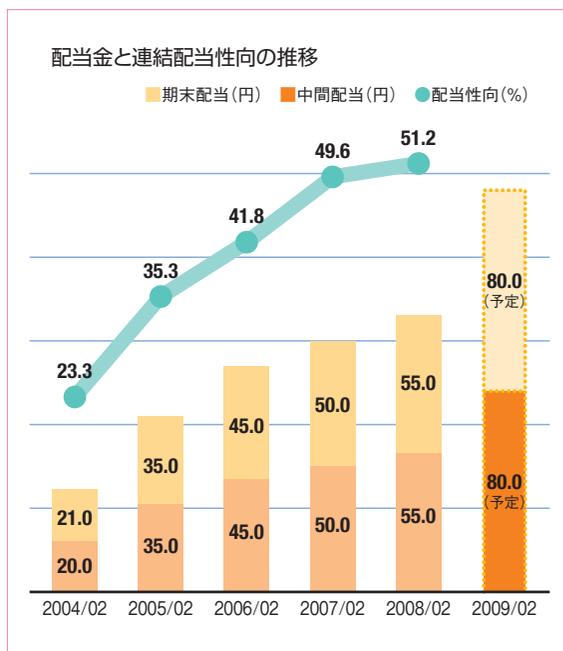
そのため今期は一時的に減益となる見込みですが、中長期的には、今ローソンが取り組んでいる戦略が、お客さまや加盟店オーナーに喜んでいただけるものであると確信しています。

また、今期の年間配当金は1株につき160円と前期に比べ50円の大幅な増配を予定しており、100~200億円規模の自己株式の取得、消却も視野に入れ、引き続き積極的な株主還元を努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、是非ローソンを中長期的な視点で見守っていただきたいと思います。私たちは、CVS事業を中心としたローソングループの

価値の向上を目指して邁進し続け、必ずや株主の皆さまのご期待に応えます。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



「手軽なお寿司をもっとおいしく」 新寿司ブランド「海苔巻次郎商店」を開店

伸長し続けているコンビニ寿司の市場において「お寿司といえばローソン!」のイメージを確立すべく、2007年11月、お寿司の新ブランド「海苔巻次郎商店」の展開を始めました。寿司の基本であるシャリにこだわり、こんぶだしに米酢と粕酢を混ぜ合わせることによって、旨味と酸味をほど良く調和させました。

バラエティーに富んだ品揃えと値ごろ感のある価格設定で、お客さま満足の上昇に貢献しています。



限定商品が人気のリラックマフェア 電子マネープロモーションも同時展開

ローソン限定のリラックマタイアップ商品を販売する「リラックマフェア」。2007年9月から約1カ月半実施した第1弾では、「リラックマのホットケーキ」が260万個を販売する人気商品となりました。第2弾の「春のリラックマフェア」は2008年3月から約2カ月間開催。リラックマの新シリーズ「お外でごろん」シリーズを使ったオリジナル商品を販売するほか、ローソン店舗で取扱いが可能となった電子マネーのプロモーションも展開しました。



©2008 SAN-X CO.,LTD.ALL RIGHTS RESERVED

ナチュラルローソンと女子栄養大学がコラボ 健康志向の「しっかり食べよう! バランス弁当」

ナチュラルローソンは、2007年12月に女子栄養大学と共同開発したお弁当「しっかり食べよう! バランス弁当」を発売しました。厚生労働省と農林水産省が推進する「食事バランスガイド」に沿った商品で、女子栄養大学の学生の専門知識やアイデアを盛り込んでいます。見た目は可愛く、メニューはすべておいしく食べることのできる構成で、おかずをマス目に入れて料理区分を分かりやすくしているのが特徴です。



TOPICS



ecobag — 環境大臣賞奨励賞ダブル受賞!!

お客さまのご協力のもと、マイバッグやマイ箸を持ち歩く「ケータイ運動」が「平成19年度容器包装3R推進環境大臣賞」の奨励賞を、併せてケータイバッグ「コンビニecoバッグ」が「平成19年度わたしが作ったマイバッグ環境大臣賞」の奨励賞をそれぞれ受賞しました。「コンビニecoバッグ」はローソンのみならず、2008年1月には財団法人自動車リサイクル促進センターの協力により、オリジナルケータイバッグを東京、大阪、名古屋、福岡、札幌の約500店舗で5万枚配布するなど、賛同企業・団体の協力をいただいています。その結果、2008年4末日までに115万枚の「コンビニecoバッグ」を配布することができました。

「しょこたん♡ぶろぐ」で話題の生物が菓子パンに!!

中川翔子さん(通称しょこたん)が、10億アクセスを記録した自身のブログ「しょこたん♡ぶろぐ」で紹介したウニの一種「スカシカシパン」をイメージした菓子パン「しょこたんプロデューススカシカシパン」を2008年1月に発売しました。

購入者だけが楽しめるスカシカシパンのケータイサイトでは、しょこたんが描いた「ヲタク」の化身「スカシカシパンマン」が活躍するアニメが公開されているほか、しょこたんのオリジナル着ボイスなどもダウンロードできます。



©WATANABE ENTERTAINMENT
/ DENTSU INC. / FOOM

スカシカシパン

シルク・ドゥ・ソレイユ DRALION

— 観客動員数120万人突破!! —

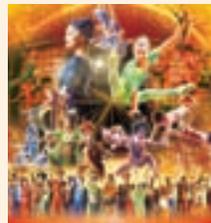


Photo : Ryuichi Oshimoto
Costume : Francois Barbeau
©2007 Cirque du Soleil Inc.
Costumes : Francois Barbeau
©2007 Fuji Television

株式会社ローソンチケットでは、中国が誇る伝統芸術と、現代の西洋文化を代表するシルク・ドゥ・ソレイユの驚異的パフォーマンスが融合した舞台「ドラリオン」のチケット販売が好調でした。

2007年2月の東京公演で幕を開け、その後仙台、大阪、名古屋を回り、再び東京に戻ってきたドラリオン。2008年3月2日には、日本公演の観客動員数は120万人を突破しました。

これからもコンサート、スポーツ、演劇などのチケット販売を通じて、お客さまに感動を提供していきます。

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	第33期	第32期	第31期
	(2008年2月29日現在)	(2007年2月28日現在)	(2006年2月28日現在)
●資産の部			
●流動資産	138,250	149,022	129,841
現金及び預金	62,126	71,950	60,940
加盟店貸勘定	11,949	11,710	10,762
有価証券	4,199	19,592	19,651
たな卸資産	1,723	1,788	1,573
短期貸付金	20,000	8,850	6,250
未収入金	26,983	26,002	21,578
繰延税金資産	3,632	2,795	3,188
その他	7,737	6,447	5,977
貸倒引当金	△ 102	△ 115	△ 81
●固定資産	258,856	249,235	245,265
有形固定資産	106,431	104,255	99,271
建物及び構築物	85,914	82,403	74,593
工具器具備品	13,724	15,548	18,271
土地	5,844	4,708	5,236
建設仮勘定	948	1,594	1,169
無形固定資産	18,287	15,890	17,272
投資その他の資産	134,137	129,089	128,720
投資有価証券	7,607	2,569	2,538
長期貸付金	25,646	24,379	20,630
差入保証金	82,754	87,903	89,928
繰延税金資産	12,809	11,551	11,046
再評価に係る繰延税金資産	467	467	3,330
その他	7,254	6,235	5,708
貸倒引当金	△ 2,403	△ 4,018	△ 4,462
資産合計	397,107	398,258	375,106
有形固定資産の減価償却累計額	114,321	103,849	96,483

流動資産

流動資産は、前期末に比べ107億7千1百万円減少(前期末比7.2%減)し、1,382億5千万円となりました。これは主に、自己株式の取得により、有価証券が153億9千2百万円、現金及び預金が98億2千3百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定資産

固定資産は、前期末に比べ96億2千1百万円増加(同3.9%増)し、2,588億5千6百万円となりました。これは主に、持分法適用関連会社である(株)九九プラスの株式取得により投資有価証券が50億3千7百万円、新規出店により建物及び構築物が35億1千万円、それぞれ増加したことによるものです。

連結子会社



(株)ローソンチケット

ジャスダック証券取引所に株式を上場しており、主にローソン店舗内のマルチメディア情報端末「Loppi」を通じてコンサート、スポーツ及び映画などのチケット販売を行っております。



(株)ローソン・エイティエム・ネットワークス

主にローソン店舗における共同ATMの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込等、共同ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受託などを行っております。



(株)アイ・コンビニエンス

携帯電話の公式サイト「ローソンモバイル」を展開し、物販・サービス・情報の提供などを行っております。



(株)ベストプラクティス

コンビニエンスストアに関する実態調査を行い、ローソン店舗の改善に関わる助言及び提案を行っております。

科 目	第33期	第32期	第31期
	(2008年2月29日現在)	(2007年2月28日現在)	(2006年2月28日現在)
●負債の部			
流動負債	155,979	143,513	141,241
買掛金	65,587	64,999	63,169
加盟店借勘定	2,201	2,757	3,416
未払金	13,326	16,017	13,415
未払法人税等	11,427	4,754	10,323
預り金	56,294	48,754	44,614
賞与引当金	2,663	2,626	2,544
その他	4,478	3,603	3,756
固定負債	52,554	55,250	54,858
退職給付引当金	4,174	3,526	2,816
役員退職慰労引当金	182	249	317
預り保証金	45,831	49,325	51,336
長期リース資産減損勘定	314	95	140
その他	2,052	2,053	247
負債合計	208,534	198,764	196,099
●純資産の部			
株主資本	185,579	195,366	179,237
資本金	58,506	58,506	58,506
資本剰余金	41,520	42,253	41,520
利益剰余金	87,390	95,344	88,355
自己株式	△ 1,837	△ 738	△ 9,144
評価・換算差額等	△ 408	△ 227	△ 4,053
その他有価証券評価差額金	134	319	695
繰延ヘッジ損益	△ 1	—	—
土地再評価差額金	△ 682	△ 682	△ 4,854
為替換算調整勘定	140	134	105
新株予約権	159	78	—
少数株主持分	3,242	4,276	3,822
純資産合計	188,573	199,493	179,006
負債及び純資産合計	397,107	398,258	375,106

(注)前連結会計年度(第32期)より、連結財務諸表規則の改正により、従来の「資本の部」を「純資産の部」として表示しております。なお、前々連結会計年度(第31期)においても数値比較を可能にするため、「純資産の部」として表示しております。

流動負債

流動負債は、前期末に比べ124億6千5百万円増加(前期末比8.7%増)し、1,559億7千9百万円となりました。これは主に、収納代行取扱高の増加により預り金が75億3千9百万円、課税所得の増加により未払法人税等が66億7千2百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債

固定負債は、前期末に比べ26億9千5百万円減少(同4.9%減)し、525億5千4百万円となりました。これは主に、保証金預託タイプの加盟店の減少により預り保証金が34億9千4百万円減少したことによるものです。

純資産の部

純資産は、前期末に比べ109億2千万円減少(同5.5%減)し、1,885億7千3百万円となりました。これは主に、当期純利益を221億1千9百万円計上したものの、自己株式の消却や配当金の支払など積極的な株主還元を実施したことにより、利益剰余金が79億5千3百万円減少したことによるものです。

その結果、自己資本比率は前期末と比べ2.4%低下し、46.6%となりました。

■関連会社



(株)バリューローソン

主婦と中高年のお客さまを主な対象とし、価値ある商品をシンプルプライスで提供する「ローソンストア100」フォーマットの展開、商品企画・開発、店舗運営業務を行っております。

(株)ローソン・シーエス・カード

ローソン顧客他向けクレジットカードを発行し、マルチメディア情報端末「Loppi」などの各種インフラを通じて、カードサービスを提供しております。

(株)ナチュラルビート

添加物を極力使用せず、自然のおいしさ大切に素材から手作りしたサンドイッチやデリ及びスイーツや飲料などを開発し、ナチュラルビート店舗で販売しています。

上海華聯羅森有限公司

当社と百聯集团有限公司との合併事業として、中華人民共和国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っております。

(株)九九プラス

シングルプライスストア「SHOP99」などの直営及びフランチャイズチェーン展開を行っております。

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	第33期	第32期	第31期
	(2007年3月1日から 2008年2月29日まで)	(2006年3月1日から 2007年2月28日まで)	(2005年3月1日から 2006年2月28日まで)
(チェーン全店売上高)	(1,415,106)	(1,386,630)	(1,361,731)
営業総収入	301,176	283,053	268,058
営業収入	216,910	207,195	201,412
売上高	84,266	75,858	66,645
売上原価	61,176	55,370	48,296
営業総利益	239,999	227,682	219,761
販売費及び一般管理費	193,389	183,168	175,894
営業利益	46,610	44,513	43,867
営業外収益	1,795	1,679	1,626
受取利息	928	650	396
持分法投資利益	—	102	285
その他	866	926	944
営業外費用	2,160	1,546	1,553
店舗解約損	1,686	1,206	1,290
持分法投資損失	200	—	—
その他	273	340	263
経常利益	46,244	44,646	43,940
特別利益	—	1,288	1,308
固定資産売却益	—	746	24
貸倒引当金戻入利益	—	311	263
その他	—	230	1,020
特別損失	8,109	9,086	6,525
固定資産除却損	5,010	4,638	3,013
減損損失	2,449	1,810	2,708
システム入替損失	—	2,202	—
その他	648	435	803
税金等調整前当期純利益	38,134	36,848	38,722
法人税、住民税及び事業税	17,493	12,377	17,823
法人税等調整額	△ 1,971	3,011	△ 1,606
少数株主利益	493	476	480
当期純利益	22,119	20,983	22,025

営業総収入

営業総収入は、前期に比べ181億2千3百万円増加(前期末比6.4%増)し、3,011億7千6百万円となりました。

これは主に、加盟店の増加によるロイヤリティ収入や連結子会社の㈱ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM利用手数料収入が増加したことによるものです。

営業利益・経常利益・当期純利益

営業利益は、前期に比べ20億9千6百万円増加(同4.7%増)し、466億1千万円となりました。

これは主に、新規出店による地代家賃の増加や店舗運営力の強化を目的とした人員増により販売費及び一般管理費が102億2千万円増加したものの、営業総収入の増加により営業総利益が123億1千7百万円増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は前期に比べ15億9千7百万円増加(同3.6%増)し、462億4千4百万円となり、当期純利益は前期に比べ11億3千6百万円増加(同5.4%増)し、221億1千9百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

第33期 (2007年3月1日から 2008年2月29日まで)	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2007年2月28日残高	58,506	42,253	95,344	△ 738	195,366	319	—	△ 682	134	△ 227	78	4,276	199,493
当連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 10,964		△ 10,964								△ 10,964
当期純利益			22,119		22,119								22,119
自己株式の取得				△ 21,000	△ 21,000								△ 21,000
自己株式の消却		△ 709	△ 19,108	19,818	—								—
新株予約権の行使		△ 24		83	59								59
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 185	△ 1		5	△ 180	81	△ 1,034	△ 1,133
当連結会計年度中の 変動額合計	—	△ 733	△ 7,953	△ 1,098	△ 9,786	△ 185	△ 1	—	5	△ 180	81	△ 1,034	△ 10,920
2008年2月29日残高	58,506	41,520	87,390	△ 1,837	185,579	134	△ 1	△ 682	140	△ 408	159	3,242	188,573

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科 目	第33期 (2007年3月1日から 2008年2月29日まで)	第32期 (2006年3月1日から 2007年2月28日まで)	第31期 (2005年3月1日から 2006年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,773	47,596	46,932
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,525	△ 31,754	△ 55,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,973	△ 736	△ 7,794
現金及び現金同等物の増加額(△: 減少額)	△ 12,724	15,106	△ 16,143
現金及び現金同等物の期首残高	75,547	60,440	76,584
現金及び現金同等物の期末残高	62,822	75,547	60,440

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ81億7千6百万円増加し、557億7千3百万円の収入となりました。これは主に、取引先への未払金が減少したものの、法人税等の支払額が減少したことや収納代行による預り金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ47億7千1百万円支出が増加し、365億2千5百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の取得が減少したものの、㈱ローソン・シーエス・カードへの短期貸付金の増加や㈱九九プラスの株式を新たに取得したことによるものです。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは、前期に比べ34億5百万円増加し、192億4千8百万円になりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ312億3千6百万円支出が増加し、319億7千3百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が発生したことや増配に伴う配当金の支払が増加したこと、また前期に発生した自己株式譲渡による収入が当期には発生しなかったことによるものです。これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ127億2千4百万円減少し、628億2千2百万円となりました。

財務諸表

(単位:百万円)

●貸借対照表

科 目	第33期	第32期
	(2008年2月29日現在)	(2007年2月28日現在)
●資産の部		
流動資産	124,358	135,696
固定資産	260,976	253,412
有形固定資産	105,616	103,736
無形固定資産	16,042	15,364
投資その他の資産	139,316	134,310
資産合計	385,335	389,109
●負債の部		
流動負債	146,195	134,150
固定負債	51,993	54,701
負債合計	198,188	188,851
●純資産の部		
株主資本	187,534	200,541
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	41,520	42,253
利益剰余金	89,345	100,519
自己株式	△ 1,837	△ 738
評価・換算差額等	△ 548	△ 362
その他有価証券評価差額金	133	319
土地再評価差額金	△ 682	△ 682
新株予約権	159	78
純資産合計	187,146	200,257
負債及び純資産合計	385,335	389,109
有形固定資産の減価償却累計額	113,904	103,556

●損益計算書

科 目	第33期	第32期
	(2007年3月1日から 2008年2月29日まで)	(2006年3月1日から 2007年2月28日まで)
(チェーン全店売上高)	(1,402,786)	(1,377,842)
営業総収入	269,582	256,023
営業収入	198,580	190,674
売上高	71,001	65,349
売上原価	50,746	46,998
営業総利益	218,835	209,025
販売費及び一般管理費	173,500	164,652
営業利益	45,334	44,373
営業外収益	1,864	1,617
営業外費用	1,900	1,463
経常利益	45,298	44,526
特別利益	—	1,270
特別損失	13,042	8,834
税引前当期純利益	32,256	36,963
法人税、住民税及び事業税	16,779	11,733
法人税等調整額	△ 3,422	3,496
当期純利益	18,899	21,733

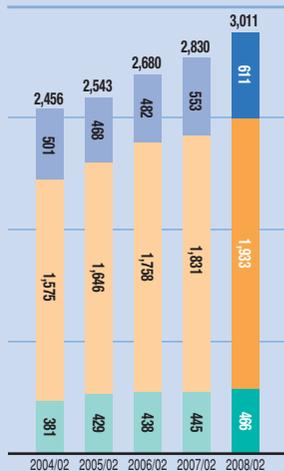
●株主資本等変動計算書

第33期 (2007年3月1日から2008年2月29日まで)	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
2007年2月28日残高	58,506	42,253	100,519	△ 738	200,541	319	△ 682	△ 362	78	200,257
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 10,964		△ 10,964					△ 10,964
当期純利益			18,899		18,899					18,899
自己株式の取得				△ 21,000	△ 21,000					△ 21,000
自己株式の消却		△ 709	△ 19,108	19,818	—					—
新株予約権の行使		△ 24		83	59					59
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						△ 185		△ 185	81	△ 104
当事業年度中の変動額合計	—	△ 733	△ 11,173	△ 1,098	△ 13,006	△ 185	—	△ 185	81	△ 13,111
2008年2月29日残高	58,506	41,520	89,345	△ 1,837	187,534	133	△ 682	△ 548	159	187,146

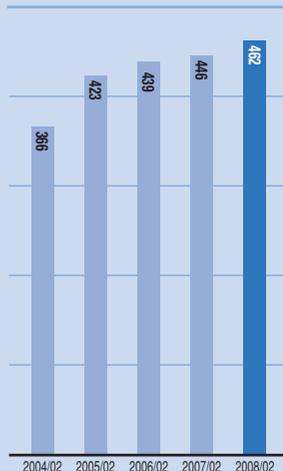
主要連結經營指標

營業總收入 (單位: 億日圓)

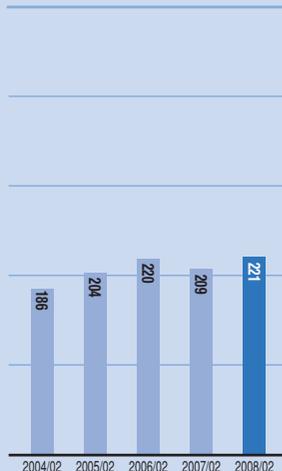
■ 売上原価 ■ 販管費 ■ 營業利益



■ 經常利益 (單位: 億日圓)



■ 当期純利益 (單位: 億日圓)



■ 1株当たり当期純利益(EPS) (單位: 日圓)



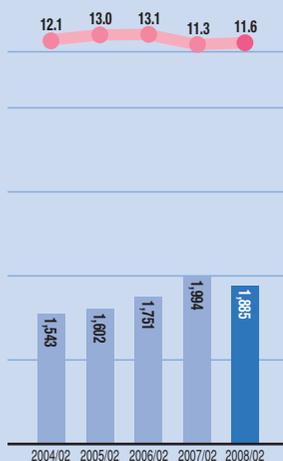
■ 總資本 (單位: 億日圓)

● 總資本当期純利益率 (單位: %)



■ 純資産 (單位: 億日圓)

● 自己資本当期純利益率(ROE) (單位: %)

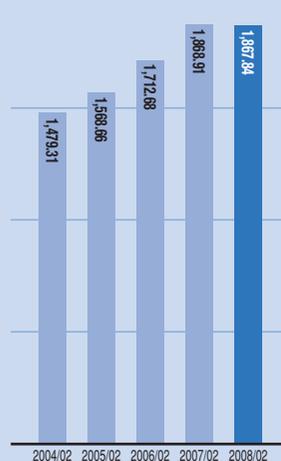


● 自己資本比率 (單位: %)

● 流動比率 (單位: %)



■ 1株当たり純資産 (單位: 日圓)



店舗情報

(2008年2月29日現在)

店舗数

国内合計 **8,587** 店舗

中国地方 **525** 店舗

	店舗数
鳥取	85
島根	77
岡山	123
広島	128
山口	112
計	525

中部地方 **1,235** 店舗

	店舗数
新潟	103
山形	105
福島	73
山梨	88
長野	64
岐阜	139
静岡	102
愛知	148
三重	329
滋賀	84
計	1,235

北海道地方 **496** 店舗

東北地方 **771** 店舗

	店舗数
青森	156
岩手	166
宮城	158
秋田	141
山形	55
福島	95
計	771

関東地方 **2,295** 店舗

	店舗数
茨城	105
栃木	104
群馬	71
埼玉	343
千葉	286
東京	896
神奈川	490
計	2,295

近畿地方 **1,845** 店舗

	店舗数
滋賀	126
京都	194
大阪	818
兵庫	487
奈良	105
和歌山	115
計	1,845

四国地方 **424** 店舗

	店舗数
徳島	109
香川	98
愛媛	155
高知	62
計	424

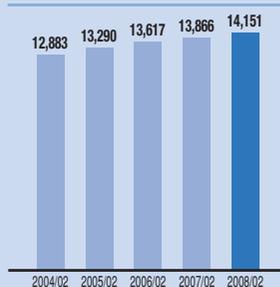
九州地方 **996** 店舗

	店舗数
福岡	320
佐賀	60
長崎	82
熊本	92
大分	118
宮崎	83
鹿児島	106
沖縄	135
計	996

主な関連会社の出店状況 (2007年12月31日現在)

上海華聯羅森有限公司	287店舗
株式会社九九プラス	827店舗

連結チェーン全店売上高 (単位: 億円)



■直営店舗数

■フランチャイズ店舗数 (単位: 店)

●フランチャイズ比率 (単位: %)



(注) 店舗数は、ナチュラルローソン、ローソンストア100を含めて表示しております。

■平均客数 (単位: 人)

■平均客単価 (単位: 円)



平均日販 (単位: 千円)

■新店平均日販 / ■全店平均日販



会社概況・株式情報

(2008年2月29日現在)

■ 会社概要

商号 株式会社ローソン
 本店 〒141-8643 東京都品川区大崎一丁目11番2号
 ゲートシティ大崎イーストタワー
 TEL. 03-5435-2770
 設立 1975年4月15日
 資本金 585億664万4,000円
 社員数 3,316名
 事業内容 コンビニエンスストア「ローソン」及び「ナチュラルローソン」のフランチャイズチェーン展開

■ 役員 (2008年4月10日現在)

代表取締役社長	新浪 剛	上級執行役員	今田 勝之
取締役専務執行役員	森山 透	上級執行役員	西口 則一
取締役常務執行役員	矢作 祥之	上級執行役員	河原 成昭
取締役常務執行役員	浅野 学	執行役員	篠崎 良夫
取締役(社外)	田坂 広志	執行役員	水野 隆喜
取締役(社外)	米澤 禮子	執行役員	宮崎 純
取締役(社外)	垣内 威彦	執行役員	野林 徳行
常勤監査役(社外)	中野 宗彦	執行役員	中井 一
常勤監査役	山川 健次	理事執行役員	安平 尚史
監査役(社外)	小澤 徹夫	理事執行役員	郷内 正勝
監査役(社外)	桑田 博	理事執行役員	今川 秀一
専務執行役員	川村 隆利	理事執行役員	今川 秀一
常務執行役員	横溝 陽一	理事執行役員	草野 淳
上級執行役員	新倉 茂	理事執行役員	関 淳彦
		理事執行役員	木島 一郎
		理事執行役員	前田 淳
		理事執行役員	山田 忠良
		理事執行役員	田中 信欣
		理事執行役員	佐藤 達

■ 株式の状況

発行可能株式総数 409,300千株
 発行済株式の総数 99,600千株
 単元株式数 100株
 株主数 39,944名

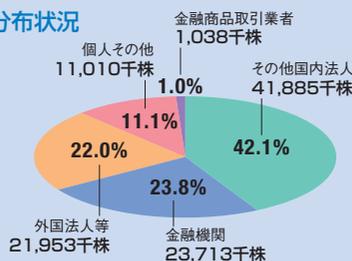
■ 大株主 (上位10名)

株主名	所有株数(千株)	出資比率(%)
1.三菱商事株式会社	32,089	32.4
2.日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	6,288	6.3
3.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,012	6.1
4.丸紅フーズインベストメント株式会社	5,939	6.0
5.株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,092	2.1
6.資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,646	1.7
7.野村信託銀行株式会社(投信口)	1,152	1.2
8.ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,002	1.0
9.ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	992	1.0
10.住友信託銀行株式会社(信託B口)	946	1.0

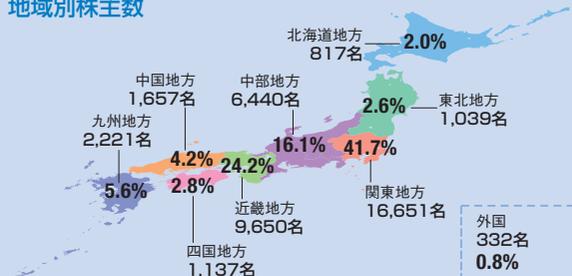
※ 出資比率は自己株式(463千株)を控除して算出しております。

■ 株式分布状況

所有者別分布状況



地域別株主数



株 主 メ モ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
定時株主総会の基準日	毎年2月末日
配当基準日	毎年2月末日及び毎年8月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
(電話お問い合わせ) 郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-7111(通話料無料) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により 電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.lawson.co.jp/koukoku/index.html

各種手続用紙のご請求について

住所変更、名義書換、単元未満株式の買取り、買増し及び配当金振込指定などに必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人の自動音声応答ダイヤル及びホームページで24時間受付しております。

●自動音声応答ダイヤル 0120-244-479 (通話料無料)

なお、証券保管振替機構をご利用の方は、お取引のある証券会社にお申し出ください。

- 当社のホームページからも様々な情報をご覧いただけます。
- 第33回定時株主総会の模様も当社ホームページにてご覧いただけます。(2008年8月下旬まで)

LAWSON

株式会社ローソン

FCサポートステーション 総務 (株式)
〒141-8643 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎 イーストタワー
TEL 03-5435-2774
FAX 03-5759-6944
<http://www.lawson.co.jp/>

発行月 2008年5月

© 2008 LAWSON, INC. All rights Reserved.



B-(2)-060001



●この報告書は、間伐紙を使用しています。

●アメリカ大豆協会認定の大豆油インキで印刷しています。